

環境

環境マネジメント	1
日本ユニシスグループ環境方針	1
マネジメントアプローチ	2
推進体制	2
環境マネジメントシステム（ISO14001）認証の取得	2
環境内部監査	3
法令遵守	3
環境教育	3
気候変動	4
気候変動対応に対する基本的な考え方	4
リスクと機会の認識	4
取り組み	5
ソリューション、サービスの提供	5
環境に配慮したデータセンターの活用	6
お客様、地域社会との連携	7
新たなワークスタイルの確立	7
水使用	8
水資源利用に対する基本的な考え方	8
取り組み	8
資源の適正利用	8
資源の適正利用に対する基本的な考え方	8
取り組み	8
バリューチェーンの環境負荷低減	9
グリーン調達の方針	9
サプライヤーのリスク評価、監査	9
サプライヤーとのコミュニケーション	9
環境データ	10
温室効果ガス（SCOPE1, 2）排出量・エネルギー使用量	10
廃棄物量・リサイクル率	10
環境会計	11

環境マネジメント

日本ユニシスグループ環境方針

日本ユニシスグループは、事業を通じて資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性に配慮した環境保全活動を推進しています。

日本ユニシスグループ環境方針

《基本理念》

日本ユニシスグループは顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進します。

《基本方針》

私たちは業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、持続可能な開発に貢献し、環境保全に努めます。

1. 環境マネジメントシステムを構築し環境保全活動の継続的改善に取り組みます。
2. 環境保全に関連する法規制等、並びに日本ユニシスグループが同意するその他の要求事項を順守します。
3. 事業活動に基づき、資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性に配慮した環境保全活動を推進します。
 - (1) 事業活動においてグリーン調達を推進します。
 - (2) 技術的、経済的に可能な範囲で、お客様の事業活動における生産性向上及び省エネルギーに貢献する商品・サービスの提供に努めます。
 - (3) オフィス活動において、電力使用量の低減、ペーパーレス化の促進、廃棄物の分別、リサイクルに取り組みます。
4. 自然エネルギーによる発電の普及に寄与し、環境負荷低減に貢献します。
5. 環境保全の重要性を認識させることを目的として、社員に対して啓発活動を積極的に行います。
6. この基本方針は組織で働く、または組織のために働く全ての人に周知徹底し、一般に公開します。

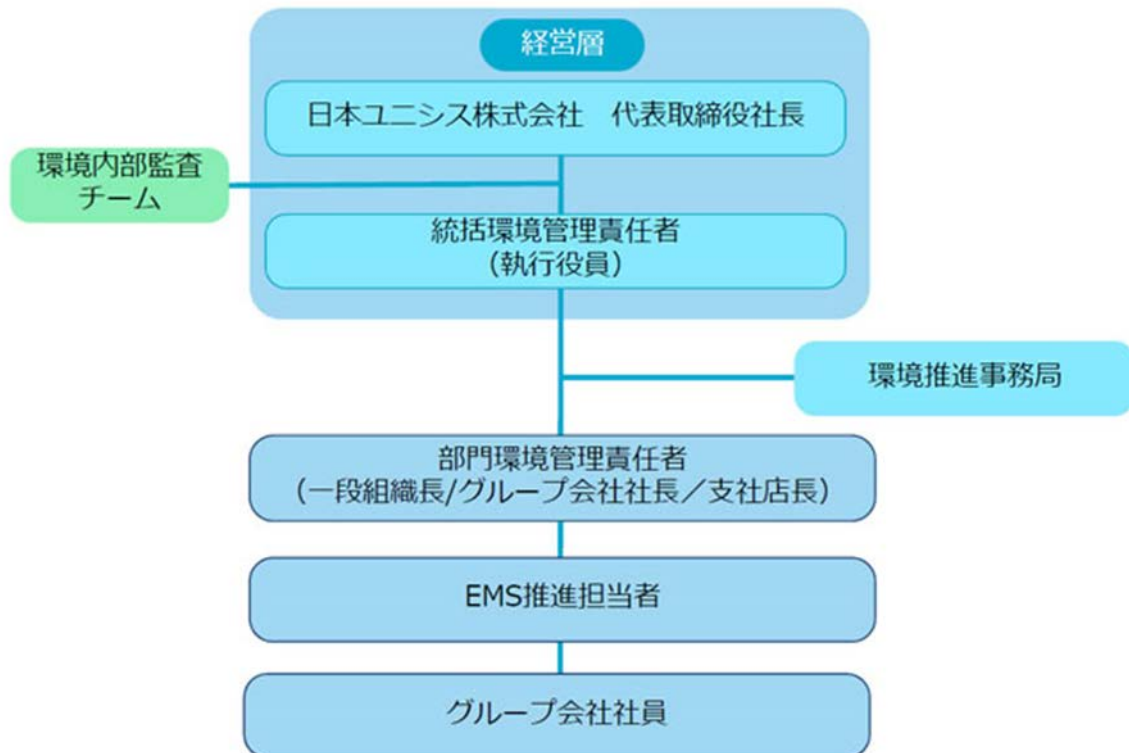
日本ユニシス株式会社
代表取締役社長
平岡 昭良

マネジメントアプローチ

推進体制

「日本ユニシスグループ環境方針」に基づき、環境活動推進体制を構築し環境保全活動を推進しています。

日本ユニシス代表取締役社長が責任者として環境方針を策定し、環境マネジメントシステム全体の企画・管理・運営を総括する「統括環境管理責任者」を任命しています。



環境マネジメントシステム (ISO14001) 認証の取得

環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を順守し、環境に配慮した事業活動を推進するため、ISO14001 に準拠した環境マネジメントシステムを導入し、継続的な改善を図っています。

- 認証機関 ビューローベリタスジャパン株式会社
- 初回認証日 2003年4月9日
- 認証日 2019年3月13日
- 認証番号 4127888
- 認証範囲 日本ユニシス株式会社
ユニアデックス株式会社
日本ユニシス・エグゼキュションズ株式会社
株式会社トレードビジョン
株式会社国際システム



ISO14001 認証証(COPY 版)

環境内部監査

日本ユニシスグループ環境マネジメントシステムの運用状況、有効性/妥当性の確認として、毎年環境内部監査を実施し、統括環境管理責任者に結果を報告しています。2018年度の環境内部監査の結果、不適合は0件でした。

法令遵守

事業活動に係る環境法令などの見直しと順守状況の確認を毎年行っています。2018年度は法令などの違反はありませんでした。

【主な適用法令一覧】

- 省エネ法
- 温対法
- 廃棄物処理法
- PCB 廃棄物特別措置法
- フロン排出抑制法

環境教育

当社グループの全社員を対象とした環境 e ラーニングを毎年実施しています。また、受講者にはアンケートを実施し、自社の環境保全活動を再認識できるようにしています。

2018年度には、環境省が主催する「環境 人づくり企業大賞 2018」において奨励賞を受賞しました。地球環境と調和した企業経営を実現するにあたり、環境保全や社会経済のグリーン化を牽引する人材を育成するための優良な取り組みを行っている企業を表彰するものです。

毎年「環境」をテーマとした e ラーニング研修を全グループ社員が受講していること、受講の成果として事業に基づいた環境目標の達成に取り組んでいることが評価されました。

気候変動

気候変動対応に対する基本的な考え方

環境に関する課題、特に気候変動の影響が顕在化しており、気候変動による極端な異常気象などの環境関連のリスクは、今後 10 年間に最も影響が大きく、発生可能性が高い世界的なリスクとして広く認識されています。これらの脅威に対し、将来にわたり社会が持続的に発展していくためには、地球温暖化の原因の一つとされている CO₂ の削減をはじめとする「緩和策」とともに、今後想定される影響にいかに対応し、対処していくかの「適応策」としての取り組みが求められています。そして 2016 年 11 月のパリ協定発効以降、世界全体で今世紀後半の CO₂ 排出と吸収の均衡に向けた取り組みが加速し、国内では 2019 年 6 月に脱炭素社会の実現に向けた「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が閣議決定されました。

そのようななか、日本ユニシスグループは「すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します」の企業理念と「日本ユニシスグループ環境方針」にもとづき、環境に配慮した事業活動を推進するとともに、中長期的な企業価値やビジネスモデルの持続性に影響を与える気候変動の要素を特定し、適切に対応していくことが重要であると認識し、気候変動に対する緩和と適応への貢献に向けたさらなる取り組みの検討を進めています。

具体的な対策が急務である気候変動対応において、当社グループが何より貢献できることは、当社グループの強みの一つである「新たなサービスをデザインし実現する力」とこれまでに培った技術やノウハウを融合させ、お客様や社会が必要とする環境リスクの低減に資する価値のある新たなサービスを、緩和と適応の両側面から提供していくことであると考えています。

リスクと機会の認識

気候変動の将来影響の予測・見直しには不確実性が伴うことから、今後さらなる調査・分析などが必要であり、検討を進めています。現時点で当社グループの事業活動に影響を与える可能性のある主な要素として、以下を認識しています。

気候変動による移行リスク

- パリ協定の発効に伴い、2050 年以降の脱炭素社会の実現に向けて国内の気候変動に関わる政策や規制の強化が進むことにより、電力価格の上昇など、CO₂ 排出に対するコスト負担の増加や規制対応によるオペレーションコストの増加が想定されます。
- RE100 加盟企業をはじめとする脱炭素化目標を掲げる顧客企業の増加に伴い、そのサプライチェーンの一部を担う当社グループへの CO₂ 排出に関する情報提供などの要請レベルの強化や、環境対応に関する取引先調査や監査の厳格化によるオペレーションコストの増加が想定されます。また、これらに適切に対応できなかった場合には、顧客の当社に対するサプライヤー評価への影響が想定されます。

気候変動による物理的リスク

- 大規模な気象災害による当社グループの主要な事業所や設備への物理的損害や、電力供給の制限や停止などに対応しつつ事業を継続するための費用の増加が想定されます。
- 平均気温の上昇により、企業活動におけるエネルギー使用量の増加や、熱中症や感染症の拡大などによる従業員への安全衛生や健康対策の施策強化による費用の増加が想定されます。

気候変動による機会

- 当社グループは、これまでクラウドサービスやエネルギーマネジメントシステムをはじめとする環境負荷の低減やエネルギーの効率化に貢献するソリューションやサービスを提供してきました。パリ協定の発効に伴い、今世紀後半を見すえた新たな脱炭素経済への移行に伴う産業構造の変化の流れを受け、当社グループのこれまでの実績と信頼は、今後の事業機会の創出・拡大に寄与するも

のと捉えています。

- 国内の電気自動車の普及拡大に伴い、充電インフラ関連の需要の増加も見込まれています。当社グループは、約 10 年前より電気自動車向け充電インフラビジネスなどのサービスの創出に取り組んでおり、今後先駆者としての優位性がさらなる事業機会の拡大に寄与するものと考えています。
- 電力の小売自由化などのエネルギー政策の変化の流れを受け、エネルギー市場においては、多様な需要家のニーズに対応したエネルギーマネジメントシステムや、再生可能エネルギーの普及に伴うシステム需要の拡大が見込まれるとともに、ブロックチェーンなどの新技術活用への期待も高まっています。これらの動向は、当社のエネルギー関連ビジネスにおいて、市場規模の拡大に伴う顧客数の増加、事業機会の拡大につながるものと考えています。
- 企業活動における CO₂排出に対する規制やコスト負担の増加に伴い、クラウドサービスの需要拡大が予想されることから、クラウドサービス事業の拡大が想定されます。
- 中期経営計画では注力領域を中心に、持続可能でクリーンなエネルギー社会の実現に向けた気候変動影響の緩和に貢献するサービスの提供とともに、防災・減災による気候変動影響への適応に貢献する新たなサービスの創出に取り組んでいます。また、国や自治体、企業との連携による実証実験などにも注力しており、これらの実績が将来的には新たなビジネス機会の獲得や市場の創造につながりうると考えています。

取り組み

ソリューション、サービスの提供

具体的な対策が急務である気候変動対応においては、緩和を目的とした持続可能でクリーンなエネルギー社会の実現や、適応を目的とした防災・減災をはじめとする社会のレジリエンス向上に貢献するサービスの提供や実証実験などを積極的に推進しています。

気候変動緩和に貢献するサービス

エネルギーソリューション

次世代のエネルギーソリューションにより、クリーンで持続可能な社会の実現に貢献します。

詳しくはこちら > <http://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/>

電気自動車（EV）充電インフラシステムサービス【smart oasis[®]シリーズ】

地球温暖化の一因と考えられている CO₂の排出削減につながる EV の普及促進に向け、必要となる充電インフラの整備に貢献します。

詳しくはこちら > <http://smartoasis.unisys.co.jp/>

非化石価値取引市場への取り組み①【非 FIT 非化石電源認定】

経済産業省資源エネルギー庁の「平成 31 年度エネルギー需給構造高度化対策に関する調査事業」のひとつである「エネルギー供給構造高度化法に基づく非化石電源に係る認定業務」について、当社は国の委託を受けた第三者機関として、認定に係る実務を行っています。

詳しくはこちら > https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/non_fit/index.html

非化石価値取引市場への取り組み②【トラッキング付非化石証書の販売にかかる実証実験】

当社は、前述の調査事業のひとつである「非化石証書の利用価値向上に係る調査事業（FIT 非化石証書のトラッキングに係る調査事業）」を、2018 年度より継続して受託しています。

詳しくはこちら > https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/fit_tracking/index.html

クラウドサービス【U-Cloud®IaaS】

サーバー集約、エネルギー効率の良いデータセンター利用などにより、省エネによる CO₂削減に貢献します。

詳しくはこちら > http://www.uniadex.co.jp/service/cloud/u-cloud_iaas.html

気候変動適応に貢献するサービス

設備環境監視サービス【MUDEN モニタリングサービス™】

極端な異常気象の増加による防災・減災への備えや人手不足の観点から、設備保全業務の高度化へのニーズが高まっています。「MUDEN モニタリングサービス」は、電源や中継局不要で屋外の設備や環境のモニタリングを可能にする遠隔監視サービスです。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/tec/iot/bp/muden.html>

災害監視カメラサービス【サイカメラ ZERO®】

気候変動の影響による降雨パターンの変化などにより、集中豪雨による河川氾濫や道路冠水などの災害の発生頻度が増加しています。

災害監視カメラサービスの提供により、安全ですばやい実況監視を実現します。

詳しくはこちら > http://www.unisys.co.jp/solution/biz/sai_camera_zero/

クロノロジー型 危機管理情報共有システム【災害ネット】

気象庁による「特別警報」の運用が開始されるなど、国内ではこれまで経験したことのない重大な危険をもたらすおそれのある自然災害が増加傾向にあります。

災害発生時、対応に追われる現場からの断片的な情報が大量に入ってくる災害対策本部において、入力者の負荷軽減、効率改善に貢献する防災システムです。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/biz/disaster-net/>

環境に配慮したデータセンターの活用

当社グループのアウトソーシングセンターは、用途に応じて必要な設備環境を豊富なアライアンス企業の中から調達・選定し、お客様の要望に沿ったデータセンターを提供しており、環境性能の高いデータセンターの活用を推進しています。

当社グループが郊外型データセンターとして活用している小浜データセンター※¹（福井県小浜市）では、最新の空調技術「壁吹き出し方式空調システム」を採用しています。

この方式は、空調機械室間仕切壁を介して直接サーバールーム内に冷気を供給するため、従来の床吹き出し方式に比べ空調システム

系の大幅な電力低減が可能となります。

また、冷気と暖気を混ぜない完全な循環型にすることや整流機構を設けることで 22℃の給気でも十分に IT 機器を冷却することができます。

さらに寒冷地に立地している利点を活かした外気冷房やフリークーリング^{※2}の併用で、想定電力の 100%使用時には PUE^{※3} = 1.2 台を実現できる環境配慮型省エネデータセンターとなっています。

※1 株式会社関電エネルギーソリューションが受変電設備、空調設備などを建設・所有し、施設の維持運営管理を実施

※2 外気を利用して冷水をつくり、冷房に使用する仕組み

※3 Power Usage Effectiveness : データセンターのエネルギー効率を示す指標。データセンター全体の消費電力をデータセンター内の IT 機器の消費電力で割った値。1 に近いほど効率が高い。

[日本ユニシスグループのアウトソーシングセンター >](https://www.unisys.co.jp/solution/biz/outsourcing/)

<https://www.unisys.co.jp/solution/biz/outsourcing/>

お客様、地域社会との連携

気候変動の影響による風水害などの気象災害の激甚化が懸念されるなか、大規模災害発生時における社会インフラ機能の早期復旧が強く求められています。

当社は、提供するオープン勘定系システム「BankVision®」の利用行である地方銀行 9 行（以下参加金融機関と称します）と「大規模災害発生時における相互支援協定」を 2019 年 4 月に締結しました。本協定は、大規模災害[※]が発生した場合に、参加金融機関のお客様の利便性の維持のため、参加金融機関と日本ユニシスが相互支援することにより、被災地域における参加金融機関の金融機能の維持ならびに早期復旧を図ることを目的とするものです。

【相互支援の内容】

1. 支援物資の提供：食料、飲料水、生活支援物資などの提供
2. 業務継続のための支援：業務継続に必要な資器材（車両、通信機器など）や燃料などの提供
3. 施設の提供：避難場所や宿泊施設、仮店舗などの施設の提供
4. 人員の派遣：事務応援や応急復旧などに必要な人員の派遣
5. その他必要な支援

※ 本協定では、「地震、風水害などの大規模な自然災害や火災、事故などを要因として、参加金融機関の金融機能の維持に重大な支障を及ぼす災害」と定義しています。

詳しくはこちら > https://www.unisys.co.jp/news/nr_190425_bankvision.pdf

新たなワークスタイルの確立

当社グループは、ICT を活用したテレワーク制度を導入しています。この取り組みは、従業員の生産性向上の実現だけでなく、通勤時の交通利用に伴う CO₂排出の抑制や、大規模な気象災害や感染症流行などの災害発生時における従業員の安全性や事業の継続性の確保にも有効であると認識しています。また、東京都内各所へのサテライトオフィスの設置や本社ビルのフリーアドレス化の推進により、オフィス使用や移動時の交通利用における省エネルギー化が図られています。

水使用

水資源利用に対する基本的な考え方

気候変動の影響による降雨パターンの変化に伴う水害・渇水や、人口増加、経済発展による急速な都市化の進行などに起因する水資源の不足など、水リスクへの関心が世界的に高まっています。

IT セクター企業における水使用量の上位には、主に自社保有のデータセンターの空調や冷却がありますが、日本ユニシスグループのアウトソーシングセンターは、用途に応じて必要な設備環境を豊富なアライアンス企業の中から調達・選定し、お客様の要望に沿ったデータセンターを提供しています。したがって、当社グループの直接的な水利用は主にオフィスでの使用となり、その使用量は決して多くはありませんが、「日本ユニシスグループ環境方針」に基づき、事業活動を通じて水資源の適正な利用を推進しています。

取り組み

当社では、製造時に水をほとんど使わず、世界中に豊富に存在し高効率でリサイクル可能な鉱物資源である石灰石を主原料とした新素材「LIMEX®」を使用した名刺を採用しています。2018 年度は、紙の名刺使用時と比較して約 60 トン、500 ミリリットルのペットボトル換算で約 12 万本※の水資源の保全に貢献したことになります。

※ 2018 年 4 月から 2019 年 3 月までの日本ユニシスにおける発注量ベース。キャンセル、回収分は含みません。

* LIMEX は株式会社 TBM の登録商標です。

資源の適正利用

資源の適正利用に対する基本的な考え方

資源の有限性に対する社会の関心が世界的に高まっています。これまで推奨されてきたリサイクルによる資源循環の効率化だけでなく、原材料に依存せず、既存の製品や有休資産の活用などによって価値創造の最大化・適正利用を図る「サーキュラーエコノミー」という新たな経済システムが生まれてきています。

日本ユニシスグループは、「日本ユニシスグループ環境方針」に基づき、事業活動を通じて資源とエネルギーの適正利用を推進します。

取り組み

資源やエネルギーを適正かつ効率的に利用するため、当社グループでは部門ごとに目標を設定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

- 事業所面積あたりのエネルギー使用量の削減
- 紙の使用量の削減
- リサイクル推進に向けた廃棄物分別の徹底
- 人や物の移動量削減、オフィススペース削減

バリューチェーンの環境負荷低減

グリーン調達の方

日本ユニシスグループは、品質、コスト、納期、サービスに加え、環境に配慮した事業活動、持続可能な社会の発展への貢献など、総合的な観点から調達判断を行っています。また、『グリーン調達ガイドライン』に従い、環境保全を推進しているお取引先様からの環境負荷の少ない製品・サービスの調達を行っています。お取引先様に対して、環境に配慮した事業活動に関する調査を定期的に行い、お取引先様との連携により環境負荷の少ない製品・サービスなどの調達（グリーン調達）を推進しています。

サプライヤーのリスク評価、監査

グリーン調達にあたっては、ISO14001 などの外部認証取得をはじめとする環境に配慮した活動に取り組まれているお取引先様からの調度を優先的に進めていきます。

環境に配慮した活動は、お取引先様の自主的活動であることが基本ですが、具体的には、ISO14001 などの外部認証取得や独自環境マネジメントシステムの構築・運用、グリーン調達 および 環境保全活動に関する取り組みについてアンケート調査を実施し、評価・判定しています。

2018 年度は、137 社に対してアンケート調査を実施しました。

[日本ユニシス グリーン調達ガイドライン](https://www.unisys.co.jp/pdf/eco_green_guideline.pdf)

https://www.unisys.co.jp/pdf/eco_green_guideline.pdf

サプライヤーとのコミュニケーション

前述の定期的なお取引先様に対する環境に配慮した事業活動に関する調査に加え、定期刊行物の発行や協力会社様向け Web ポータルを開設しての情報提供などを行い、ビジネスパートナーとして当社グループの社会的責任の考え方や取り組みについてご理解いただくとともに、当社グループと一体となった活動を進めていくことをお願いしています。

環境データ

温室効果ガス（SCOPE1, 2）排出量・エネルギー使用量

温室効果ガス排出量・エネルギー使用量

エネルギー使用状況・温室効果ガス排出量※	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
直接的温室効果ガス排出量 Scope1 (t-CO ₂)	0	0	0	0	0
間接的温室効果ガス排出量 Scope2 (t-CO ₂)	21,804	19,792	18,464	15,100	14,107
Scope1 + Scope2 排出量合計 (t-CO ₂)	21,804	19,792	18,464	15,100	14,107
温室効果ガス排出量に係る原単位(t/m ³)	0.1711	0.1570	0.1336	0.1308	0.1220
エネルギー使用量(kl)	10,521	10,049	9,411	7,927	7,613
エネルギー使用原単位(kl/m ³)	0.0826	0.0797	0.0681	0.0687	0.0659

※温室効果ガス排出は事業所内の排出量を計測

廃棄物量・リサイクル率

廃棄物量・リサイクル率※

リサイクル状況	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
廃棄物総発生量(t)	628	574	603	580	455
再利用率(%)	70.8%	73.3%	58.9%	68.8%	78.5%

※豊洲本社ビルの廃棄物量・リサイクル率

紙の使用量

紙使用量	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
紙使用量（万枚）	2,775	2,709	2,368	1,915	1,746

化学物質の適正管理

有害なおそれのある化学物質の排出・移動はありません。

環境会計

環境保全コスト（単位 千円）		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業エリア内コスト※	公害防止、環境保全等	1,700	1,700	1,700	1,606	306,265
上・下流コスト	グリーン購入に伴い発生した差額、容器包装等の低環境負荷対策、製品・商品等の回収、リサイクル、再商品化、適正処理等	0	0	0	0	0
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備、運用、従業員への環境教育等	39,360	36,120	37,640	39,742	37,230
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発、製品等の製造段階における環境負荷抑制の研究開発棟	0	0	0	0	0
社会活動コスト	環境保全を行う団体等に対する寄付、支援等	4,000	4,000	4,000	350	350
環境損傷対応コスト	自然修復、環境保全に関する損害賠償、環境損傷に対応する引当金繰入額及び保険料等	0	0	0	0	0
合計		45,060	41,820	43,340	41,698	343,845

※2018年度の事業内エリアコストはPCBの処理費用計上により増加。

集計範囲

2018年度：

日本ユニシス（株）、ユニアデックス（株）、日本ユニシス・エクセリューションズ（株）、（株）エイファス、チャンネルペイメントサービス（株）、チャンネルベンチャーズ（株）、チャンネルグローブ（株）、USOL ベトナム（有）、（株）国際システム、NUL アクセシビリティ（株）、（株）トレードビジョン、日本ユニシス健康保険組合、日本ユニシス企業年金基金

2017年度：

日本ユニシス（株）、日本ユニシス・エクセリューションズ（株）、ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ（株）、（株）エイファス、チャンネルペイメントサービス（株）、チャンネルベンチャーズ（株）、チャンネルグローブ（株）、ユニアデックス（株）、USOL ベトナム（有）、（株）国際システム、（株）トレードビジョン、日本ユニシス健康保険組合、日本ユニシス企業年金基金

2016年度：

日本ユニシス（株）、日本ユニシス・エクセリューションズ（株）、ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ（株）、（株）エイファス、ユニアデックス（株）、（株）国際システム、（株）トレードビジョン、日本ユニシス・ビジネス（株）、日本ユニシス健康保険組合、日本ユニシス企業年金基金

2015年度：

日本ユニシス（株）、日本ユニシス・エクセリューションズ（株）、ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ（株）、（株）エイファス、ユニアデックス（株）、（株）国際システム、（株）エイタス、（株）トレードビジョン、日本ユニシス・ビジネス（株）、日本ユニシス健康保険組合、日本ユニシス企業年金基金

2014 年度 :

日本ユニシス（株）、USOL 北海道（株）、USOL 東北（株）、USOL 東京（株）、USOL 中部（株）、USOL 関西（株）、USOL 中国（株）、USOL 九州（株）、日本ユニシス・エクセリューションズ（株）ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ（株）、（株）エイファス、ユニアデックス（株）、（株）国際システム、（株）エイタス、（株）トレードビジョン、日本ユニシス・ビジネス（株）、日本ユニシス・アカウンティング（株）、日本ユニシス健康保険組合、日本ユニシス企業年金基金